

令和6年度

# 北名古屋市財務報告書

『統一的な基準による財務書類4表』

北名古屋市

# 令和6年度 財務書類4表の概要

## 1 はじめに

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成27年度決算までは財務書類を作成しておりましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう総務省から要請されたところです。

この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類4表を作成しています。

## 2 財務書類について

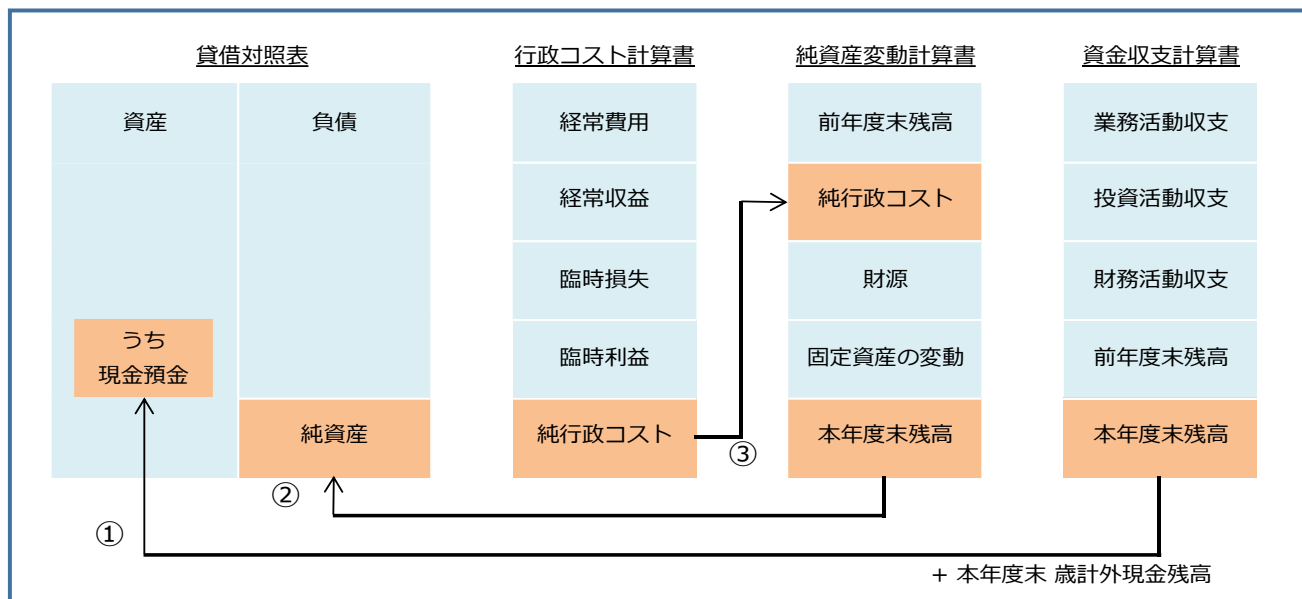
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産とその財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）と対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の金額が、期首から期末へどのように増減したかを表すものです。
資金収支計算書	市の行政活動を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表したものです。

### 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した計数をもって会計年度末の計数とします。

### 3 財務書類4表の相互関係について



- (1) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- (2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

### 4 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

北名古屋市	一般会計等	一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類	
		土地取得特別会計				
	公営事業会計	国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
		北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計				
	下水道事業会計					
連結対象団体	西春日井広域事務組合					
	北名古屋衛生組合					
	北名古屋水道企業団					
	愛知県市町村退職手当組合					
	愛知県後期高齢者医療広域連合					
	尾張土地開発公社					



② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等ベース）

**資産老朽化比率 減価償却累計額 ÷ 取得価額**

**63.7%(+1.6%) 算出式: 69,638百万円 ÷ 109,272百万円**

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

③ 住民一人当たりの資産額、負債額（令和7年3月31日現在 85,822人）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
<b>固定資産</b>	<b>801,055</b>	<b>1,169,399</b>	<b>1,359,788</b>	<b>固定負債</b>	<b>294,760</b>	<b>580,854</b>	<b>662,173</b>
有形固定資産	748,060	1,088,128	1,273,926	地方債	258,289	429,461	461,657
事業用資産	409,077	409,077	464,654	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	336,688	665,142	777,714	退職手当引当金	36,471	36,471	45,733
物品	2,295	13,909	31,558	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	430	28,835	28,948	その他	—	114,922	154,783
投資その他の資産	52,565	52,436	56,915	<b>流動負債</b>	<b>41,318</b>	<b>52,868</b>	<b>62,714</b>
<b>流動資産</b>	<b>66,734</b>	<b>88,671</b>	<b>127,860</b>	1年内償還予定地方債	32,506	41,802	45,228
現金預金	22,638	41,517	75,511	未払金	22	2,148	7,244
未収金	1,525	4,794	6,370	未払費用	—	—	—
短期貸付金	0	0	0	前受金	—	—	—
基金	42,678	42,678	45,638	前受収益	—	—	0
棚卸資産	—	—	679	賞与等引当金	5,093	5,217	5,856
その他	—	—	0	預り金	3,697	3,697	4,382
徴収不能引当金	△ 107	△ 318	△ 338	その他	—	4	4
				<b>負債合計</b>	<b>336,078</b>	<b>633,722</b>	<b>724,887</b>
				純資産の部			
				<b>純資産合計</b>	<b>531,712</b>	<b>624,348</b>	<b>762,761</b>
<b>資産合計</b>	<b>867,789</b>	<b>1,258,070</b>	<b>1,487,648</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>867,790</b>	<b>1,258,070</b>	<b>1,487,648</b>

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

※ ( ) 内は対前年度比

本市が令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に行った一般会計等の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費の金額が293億600万円（+11億7,600万円）であるのに対して、施設使用料などの主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は、14億6,000万円（+3,700万円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>経常費用</b>	<b>29,306</b>	<b>42,679</b>	<b>53,514</b>
業務費用	14,758	16,394	19,295
人件費	5,659	5,746	6,712
物件費等	8,782	10,061	11,888
その他の業務費用	316	586	694
移転費用	14,548	26,285	34,219
補助金等	5,246	9,625	5,880
社会保障給付	6,639	16,414	28,019
他会計への繰出金	2,653	0	0
その他	10	246	320
<b>経常収益</b>	<b>1,460</b>	<b>2,473</b>	<b>4,085</b>
使用料及び手数料	370	779	2,327
その他	1,090	1,694	1,759
<b>純経常行政コスト</b>	<b>27,846</b>	<b>40,207</b>	<b>49,429</b>
臨時損失	207	207	208
臨時利益	84	84	87
<b>純行政コスト</b>	<b>27,969</b>	<b>40,330</b>	<b>49,550</b>

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### ① 受益者負担率（一般会計等ベース）

経常収益÷経常費用

5.0% (△0.1%) 算出式: 1,460百万円 ÷ 29,306百万円

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

### ② 住民一人当たりの行政コスト（令和7年3月31日現在 85,822人）

（単位：円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>経常費用</b>	<b>341,476</b>	<b>497,298</b>	<b>623,545</b>
業務費用	171,959	191,019	224,821
人件費	65,943	66,957	78,213
物件費等	102,328	117,233	138,521
その他の業務費用	3,688	6,829	8,087
移転費用	169,517	306,279	398,724
補助金等	61,124	112,155	68,509
社会保障給付	77,356	191,260	326,482
他会計への繰出金	30,915	0	0
その他	122	2,864	3,733
<b>経常収益</b>	<b>17,011</b>	<b>28,809</b>	<b>47,599</b>
使用料及び手数料	4,306	9,071	27,109
その他	12,705	19,738	20,490
<b>純経常行政コスト</b>	<b>324,465</b>	<b>468,489</b>	<b>575,946</b>
臨時損失	2,407	2,413	2,418
臨時利益	974	974	1,013
<b>純行政コスト</b>	<b>325,898</b>	<b>469,928</b>	<b>577,351</b>

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

一般会計等における本年度末の純資産残高は、456億3,300万円と前年度末に比べて14億3,800万円増加しています。内訳としては、純行政コストが(△)279億6,900万円であるのに対し、財源(税込等、国県等補助金)が293億8,800万円であったことにより、本年度差額が14億1,900万円となりました。

本年度差額がプラスであったことは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源で賄えたことを表しています。

上記に無償所管換等に係る純資産の変動を加味した本年度純資産変動額はプラスとなり、次世代へ余剰金を引き継いだ形となりました。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>44,194</b>	<b>52,000</b>	<b>63,493</b>
純行政コスト(△)	△ 27,969	△ 40,330	△ 49,550
財源	29,388	41,881	51,352
税込等	21,508	27,366	27,455
国県等補助金	7,880	14,515	23,897
本年度差額	1,419	1,551	1,803
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	19	19	19
その他	—	13	149
本年度純資産変動額	1,438	1,583	1,969
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>45,633</b>	<b>53,583</b>	<b>65,462</b>

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

#### (4) 資金収支計算書

※ ( ) 内は対前年度比

一般会計等における本年度資金収支額は、業務活動収支が34億2,500万円、投資活動収支が△7億9,600万円、財務活動収支が△20億400万円となり、差引合計については、6億2,400万円(+10億2,000万円)となりました。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高を足し合せた本年度末資金残高は16億2,600万円(+6億2,500万円)となりました。令和6年度においては、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な形となっています。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
<b>業務活動収支</b>	<b>3,425</b>	<b>4,092</b>	<b>5,051</b>
業務支出	27,033	39,561	49,687
業務費用支出	12,183	12,974	15,164
移転費用支出	14,849	26,586	34,523
業務収入	30,632	43,827	54,910
税込等収入	21,493	27,270	27,360
国県等補助金収入	7,679	14,074	23,448
使用料及び手数料収入	370	789	2,345
その他の収入	1,091	1,693	1,757
臨時支出	174	175	175
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	174	175	175
臨時収入	-	0	3
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 796</b>	<b>△ 1,581</b>	<b>△ 2,070</b>
投資活動支出	2,448	3,827	4,621
公共施設等整備費支出	1,300	2,827	3,585
基金積立金支出	757	847	883
投資及び出資金支出	239	-	-
貸付金支出	153	153	153
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,651	2,246	2,551
国県等補助金収入	201	566	595
基金取崩収入	1,216	1,368	1,467
貸付金元金回収収入	153	153	153
資産売却収入	81	81	81
その他の収入	0	79	254
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,004</b>	<b>△ 1,967</b>	<b>△ 2,044</b>
財務活動支出	2,865	3,583	3,914
地方債償還支出	2,865	3,583	3,914
その他の支出	-	0	0
財務活動収入	861	1,616	1,870
地方債発行収入	861	1,616	1,870
その他の収入	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	<b>624</b>	<b>544</b>	<b>937</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,001</b>	<b>2,702</b>	<b>5,218</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,626</b>	<b>3,246</b>	<b>6,159</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>317</b>	<b>317</b>	<b>322</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,943</b>	<b>3,563</b>	<b>6,481</b>

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等ベース)

業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立及び基金取り崩しを除く)

2,238百万円(283百万円)

算出式:3,493百万円+△1,255百万円

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を公共施設の整備などの投資に使い、さらに余った資金によって負債の返済に充てることです。本年度については業務活動収支の範囲内での投資活動収支となっているため、結果としてプライマリーバランスは、22億3,800万円(+2億8,300万円)となりました。

### 債務償還可能年数(一般会計等ベース)

(地方債残高等 - 充当可能基金等) / 業務活動収支

5.0年(△0.5年)

算出式:(24,957百万円-7,030百万円) / 3,599百万円

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いといえます。本市では、地方債残高等の減少により分子が減少(△15億4,400万円)したことで、償還可能年数は減少しました。